

2011年5月に有識者らによって構成されて発足した「日本創生会議」（座長・増田寛也前若手県知事・元総務相）が2014年5月に公表した、いわゆる「増田レポート」は、自治体の「消滅可能性」を試算して個別名を公表し、全国の自治体関係者に大きな衝撃を与えた。その主旨は改めて以下のようにまとめることができる。

「増田レポート」の功罪を考える

96自治体へ全体の29・1%（以下）においてより深刻化する、という「自治体規模論」を展開している点。

一方で、「消滅する可能性大」と名指しされた自治体に広がる「あきらめ」感には看過できない。「努力してもダメなんだ」という雰囲気は、若者をさらに都市へと押し出すことになる。

③来るべき高齢化社会において、医療や福祉などの行政サービスの維持が困難化することをもって「自治体消滅」という表現を用いている点。

④以上のような「自治体消滅」が、若年女性人口の減少（少子化）と、地方から大都市圏（特に東京圏）への若者の流出（東京一極集中）に起因し、その対策に取り組む必要性を提言した点。

「総合戦略」は、生き残れる自治体とそうでない自治体を振り分け（選択）、将来可能性のある自治体へより手厚く交付金を投下する（集中）ことをその目的としている。この「選択と集中」の真の目的は、「地域の存続」ではなく、「自治体行政の効率化」を通じた「国家財政健全化」（地方交付金総額の大幅な削減）なのではないか。

この「増田レポート」は、政権与党が進める一連の「地方創生」関連施策を検討する際の議論のベースとなっているが、多くの「功

効率性追求だけの 地方創生は疑問

があるとし、896/1799自治体＝49・8%の自治体名（都市内部も含む）を公表した点。

②事態は、1万人を切る小規模自治体（523/8



名古屋経済大学経済学部教授
榎平 龍宏

罪」を含んでいる点に注意が必要である。

評価しうる点は、「人口減少」のインパクトを踏まえた上で、これからの社会制度デザインや地域づくりを進めていくことの重要性を指摘し、危機感を国民が共有し適切な対策を打てば、人口の急減を回避できると提言した点である。この提言を踏まえて、「地

さらに「消滅自治体規模論」が、市町村合併のさらなる推進に果たす役割も見逃せない。「平成の大合併」時の「1万人以下自治体の合併促進」という基準と整合的であり、20〜30万人規模の地方中核都市へのインフラ集中を通じた「小規模自治体なくし」の再来が危惧される。「平成の大合併」によって誕生した新自治体内部では、「非効率」な農山村部の「切り捨て」が急進した。同じ過ちを繰り返す時間は殆ど無いことを胸に刻むべきであろう。

まぎだいら たつひろ 地域経済論、農業経済論。東京大学大学院博士課程単位取得。元（財）農政調査委員会主任研究員。1970年生まれ。

